

5 弁護士活動領域拡大

(1) 領域拡大の意義・目的 — 法の支配の徹底のために

法曹人口の増大や昨今の弁護士を取り巻く厳しい状況を踏まえ、弁護士の活動範囲の拡大、領域拡大が叫ばれて久しい。この課題に、個々の弁護士のみならず、日弁連や、各単位会といった弁護士会も近時本腰を入れて取り組んできている。

かかる領域拡大を論じるにあたり、まず領域拡大の意義や目的を確認しておく。

弁護士同士や弁護士会で領域拡大の議論をすると、ややもすると弁護士の売り上げや収益の確保のためという、内向きな議論になりがちである。

しかし、弁護士の領域拡大の意義や目的は、そこにあるのではない。

弁護士の領域拡大の意義や目的は、これまでの弁護士業務において、対象とされてこなかったり、十分にはフォローされていなかった分野・領域に対し、市民や企業等が真に必要とする法的サービスを提供し、もって法の支配の徹底を目指すものである。決して弁護士や弁護士会向けの内向きな議論ではない。

この点を見誤ると、我々弁護士や弁護士会はやがて市民等に見放されてしまうだろう。領域拡大を論ずるにあたっては、常にこの視点を忘れてはならない。

(2) 施策 — 弁護士会や会派が遂行する必要性

弁護士の領域拡大は、弁護士が自由業であり個人事業主であることからすると、個々の弁護士一人一人の責任においてなされるのが本筋といえよう。実際、先達は、自らの才覚と責任において、切り拓いてきた。若手弁護士も懸命に奮闘しており、弁護士の中には、いまだに同様の主張や意見を述べるものも少なくないであろう。

しかし、登録しても十分にOJTの機会が与えられない弁護士が依然としている厳しい現実を踏まえると、これまでと同様に個々の弁護士の才覚に委ねるという意見は、説得力をもたないであろう。市民や企業等が真に必要とする法的サービスを提供し、もって法の支配の徹底を目指すには、個々の弁護士の才覚やセンスにのみ頼るのではなく、会派や弁護士会に有為な人材を結集して弁護士・弁護士会が一丸となって取り組んではじめて達成できるものである。

このように、現在の弁護士・弁護士会を取り巻く厳しい状況においては、弁護士会や会派こそが、新たな領域拡大の担い手たる立場を期待されているのである。特に弁護士会は、各単位会に所属するすべての弁護士で構成されており、公益的立場、対外的な信用力や財政的な裏付けの観点から、中心的な担い手たるべき立場にあることが今後も期待されているといえよう。

(3) 具体的な取り組み

ア 東弁の各会派において、それぞれ特色ある取り組みがなされているが、本稿では、上述のとおり中心的な担い手を期待されている東弁における取り組みを紹介したい。

東弁では、2014（平成26）年9月に、推進本部が設置され、東弁における弁護士活動領域の推進を担う中心的な組織が立ち上がった。推進本部の設置要綱第2条の目的には、「… ①弁護士の活動領域の拡大に関する情報収集及び調査、②本会内における各組織からなる拡大会議の開催、③会員に対する活動領域の拡大に必要な情報提供、④会員を対象とした研修会、シンポジウム等の実施」と規定され、メンバーも司法修習50期以下で構成されおり、まさに弁護士の領域拡大のための組織といえよう。

イ 現在、推進本部の各PTにて実施若しくは検討されているメニューは以下のとおりである。同本部は下記のメニュー以外にも検討中の企画や制度がいくつもあり、若手会員が従来になかった発想で自由闊達に多様なアイデアを出して、実現に向かっているのが特徴である。

(ア) 在日外国人に対する法的サービスに関する調査

現在 200 万人いると言われる在日外国人に対する法的サービスが十分に提供されているか、まだ、どのように紛争が解決されているかを調査し、不足する法的サービスの提供を検討するもので、既に数か国の組織とコンタクトをとって調査を開始している。2018（平成30）年は、6月に、在日フランス人に対して、東弁の関連委員会と連携し、フランス語にてセミナーを実施するとともに、法律相談会を実施した。また、同年9月には、在日外国人部会からインドネシア部会を独立させ、2019（令和元）年9月にはインドネシアへ5回目の訪問を行い、西スラウェシ州を訪問し、州知事と面談するなど、インドネシアへの取り組みを継続的に実施した。

(イ) 少額債権サービシングに関する新方式の検討

従来はコスト倒れになるために個々の弁護士が受託できなかった少額債権の回収について、採算性を高めるための一括受託等の方式を検討しており、現在、ゴルフ場、寺院、介護施設等をテーマとして調査を継続している。

(ウ) 人工知能部会の本格稼働

産業界において急速に発展しつつある人工知能分野において法的課題等を検討し必要な提言等を行うとともに、法曹界における人工知能分野においても調査研究を進めることを目的として、2016（平成28）年9月に立ち上がり、2017（平成29）年6月には我が国初のAI EXPOに弁護士会として出展し、AI分野における法律家の必要性や、法的問題等に情報交換を行うなど精力的に活動を行い、2019（平成31・令和元）年は、4月に実施された第3回目のAI EXPOにも出店したばかりか、部会員の有志にてセミナーを開催したり、原稿の執筆をするなど活発に活動している。また、立ち上がった法律研究部にて、東弁の委員会としての活動とすみ分けて、さらに活動の幅を広げていく予定である。

(エ) 宇宙部会の本格稼働

現在、我が国は宇宙開発に多くの企業がかかわっているが、法的問題や課題に対

してどのように対応しているのか等につき調査・研究を行い、宇宙開発の分野における法的支援を検討することを目的として、2016（平成28）年9月に立ち上がり、2017（平成29）年11月には、弁護士会館にて、ロケット打ち上げ事業者、JAXA（宇宙航空研究開発機構）、政府関係者等をパネリストに迎え、宇宙ビジネスにおける法律家の役割等につき議論を深めた。さらに、2020（令和2）年3月には、研究者、宇宙ビジネスの事業者、射場のある自治体の町長、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）職員など、宇宙ビジネスを支える関係者が参加して第2回目のシンポジウムを開催するなど、一層精力的に取り組んでいるところである。

(オ) 終活部会

相続や財産処分、お墓の問題、祭祀承継など人生の最期に発生する様々な法的問題について信託制度、後見制度の利用も含めてパッケージで提供できる仕組み作り等を総合的に検討することを目的として、2016（平成28）年9月に立ち上がり、プロの落語家に依頼して「終活」にまつわる法律問題を分かり易く伝えたり、法律相談会を実施するなど精力的に活動している。2019（令和元）年も、メンバーを増やし、終活に関する書籍を出版する準備を進めるなど精力的に活動しているところである。

(4) 最後に

東弁の上記取り組みの中には既に成果を出しているものがあるが、冒頭に述べたとおり、弁護士の領域拡大の意義や目的は、これまでの弁護士業務において、対象とされてこなかったり、十分にはフォローされていなかった分野・領域に対し、市民や企業等が真に必要な法的サービスを提供し、もって法の支配の徹底を目指すものであることから、日弁連、各単位会ともさらに有機的に連携して、失敗を恐れず、粘り強くチャレンジをし続けていくことが重要であり、今後も一歩一歩地道に取り組んでいかなければならないものである。

以 上